

第17期末（2021年2月15日）

基準価額	35,032円
純資産総額	1,881億円
騰落率	30.1%
分配金	0円

ニッセイ

日経225インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2020年2月18日～2021年2月15日

第17期（決算日 2021年2月15日）

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日経225インデックスファンド」は、このたび第17期の決算を行いました。

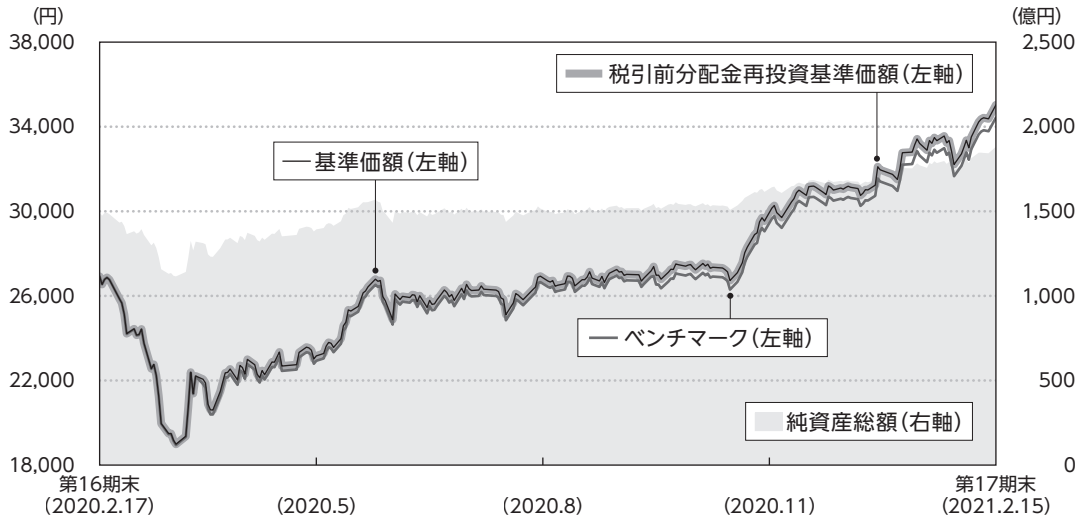
当ファンドは、「ニッセイ日経225インデックススマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2020年2月18日～2021年2月15日

基準価額等の推移



第17期首	26,922円	既払分配金	0円
第17期末	35,032円	騰落率(分配金再投資ベース)	30.1%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは日経平均株価(日経225)で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行った結果、当期の基準価額は上昇しました。詳しくは後掲の「国内株式市況」をご参照ください。

1万口当たりの費用明細

項目	第17期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	74円	0.273%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は26,976円です。
(投信会社)	(32)	(0.120)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(32)	(0.120)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(9)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.002	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.002	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	75	0.278	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

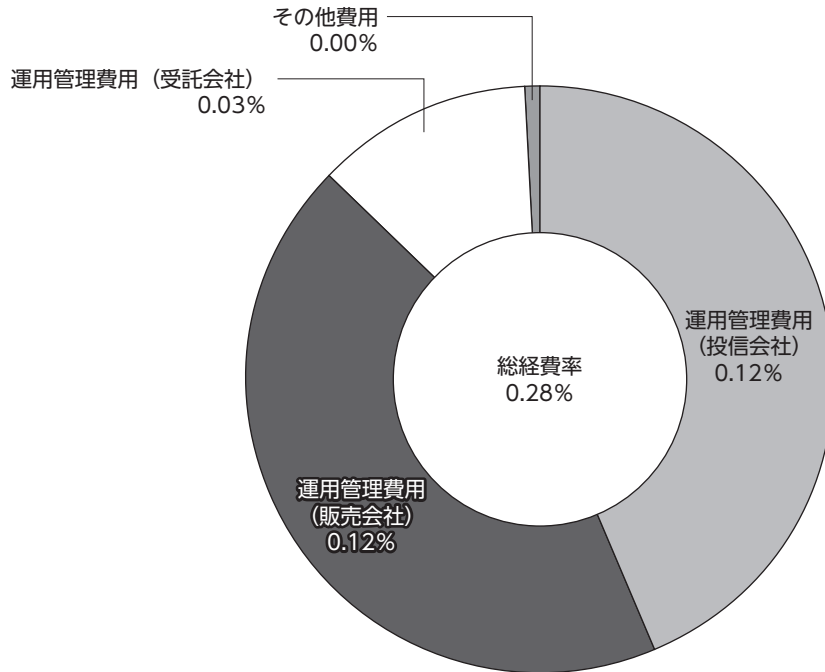
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.28%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

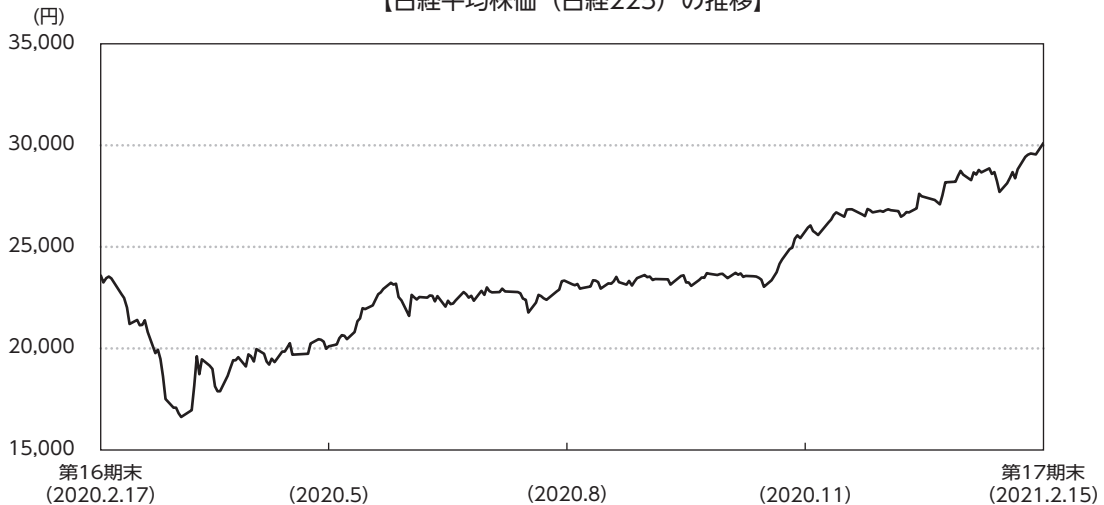
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市場

【日経平均株価（日経225）の推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初以降、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大懸念から市場心理が大幅に悪化し、3月中旬にかけて株価は大幅に下落しました。

その後、各国における緊急経済対策の発表や中央銀行の金融支援策の決定等を背景に株価は反発し、新型コロナウイルスの感染拡大に落ち着きが見られたことによる経済活動再開への期待感の高まりなどから6月上旬まで上昇基調となりました。

6月中旬には新型コロナウイルスの感染拡大第2波に対する警戒感や「香港国家安全維持法案」を巡る米中対立の懸念から株価は低下しました。7月には新型コロナウイルスの治療薬開発への期待感などを背景に上昇する場面もあったものの、感染拡大に歯止めがかからず、米中対立の激化や円高進行、また企業業績の悪化も懸念され株価は下落しました。8月には米株高に加え、国内企業の第1四半期決算の内容や通期予想の下方修正が想定内であったこと、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感などを背景に株価は反発し、その後はおおむね横ばいとなりました。

11月以降は米大統領選で民主党のバイデン候補が当選を確実にしたことで先行き不透明感が後退したことや新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待感から、世界的に株高の流れが強まり国内株式市場も上昇基調となりました。1月には国内における緊急事態宣言の再発令などから株価は下落する場面もありましたが、米ジョージア州の上院決選投票の結果を受けたバイデン次期政権下での追加経済対策への期待感の高まりなどから株価は上昇基調となり、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。

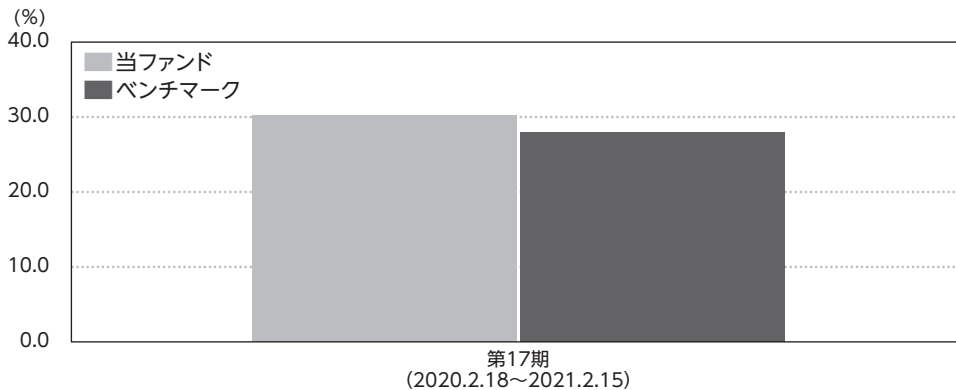
■マザーファンド

当期も国内の金融商品取引所上場株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

また資金の流出入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

*ベンチマークは日経平均株価（日経225）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+30.1%となり、ベンチマーク騰落率（+27.9%）を上回りました。

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行っています。マザーファンドで株式の配当金を計上していることなどがプラスに働きました。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期	
	2020年2月18日～2021年2月15日	
当期分配金（税引前）	—	
対基準価額比率	—	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	25,031円	

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

■マザーファンド

国内の金融商品取引所上場株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第17期末 2021年2月15日
ニッセイ日経225インデックス マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

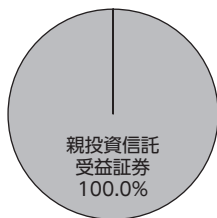
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

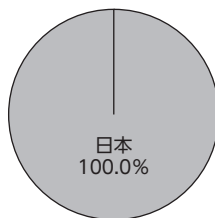
項目	第17期末 2021年2月15日
純資産総額	188,173,112,610円
受益権総口数	53,715,311,343口
1万口当たり基準価額	35,032円

(注) 当期間中における追加設定元本額は35,854,989,376円、同解約元本額は37,612,187,160円です。

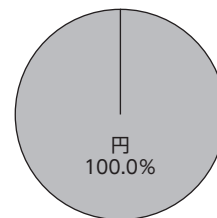
■資産別配分



■国別配分



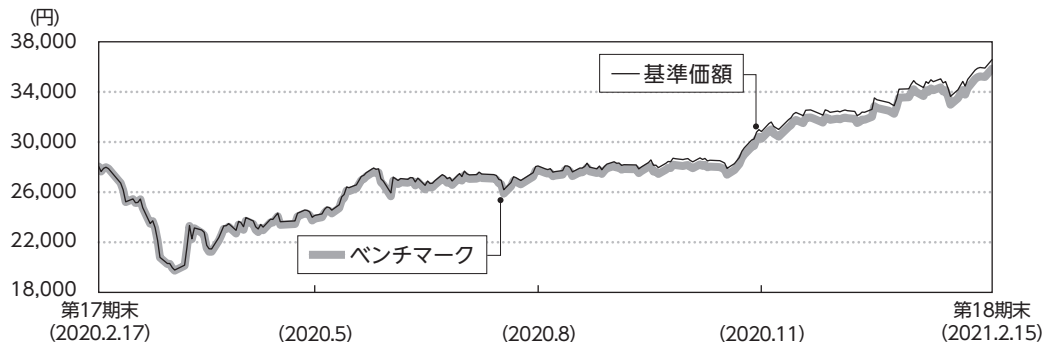
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2021年2月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日経225インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

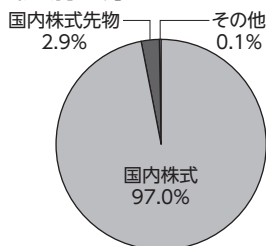
銘柄名	通貨	比率
ファーストリテイリング	円	11.5%
ソフトバンクグループ	円	7.0
東京エレクトロン	円	5.1
ファナック	円	3.4
ダイキン工業	円	2.7
エムスリー	円	2.5
KDDI	円	2.3
信越化学工業	円	2.2
アドバンテスト	円	2.2
テルモ	円	2.1
組入銘柄数		225

■ 1万口当たりの費用明細

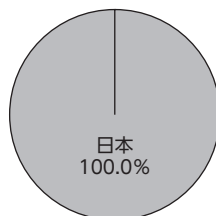
2020.2.18~2021.2.15

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	1

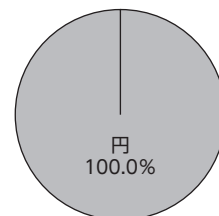
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2021年2月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	ベンチ マーク	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
13期(2017年2月15日)	21,118	0	23.3	21,118	17,911	21.3	98.6	1.4	110,791
14期(2018年2月15日)	23,700	0	12.2	23,700	19,779	10.4	96.8	3.2	128,206
15期(2019年2月15日)	23,484	0	△ 0.9	23,484	19,259	△ 2.6	98.5	1.5	144,677
16期(2020年2月17日)	26,922	0	14.6	26,922	21,675	12.5	97.3	2.7	149,341
17期(2021年2月15日)	35,032	0	30.1	35,032	27,721	27.9	97.0	2.9	188,173

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
(期首)2020年2月17日	26,922	-	21,675	-	97.3	2.7
2月末	24,216	△10.1	19,482	△10.1	95.4	4.6
3月末	21,879	△18.7	17,431	△19.6	95.4	4.6
4月末	23,346	△13.3	18,607	△14.2	96.9	3.0
5月末	25,283	△ 6.1	20,159	△ 7.0	96.6	3.4
6月末	25,788	△ 4.2	20,537	△ 5.3	96.6	3.4
7月末	25,113	△ 6.7	20,005	△ 7.7	97.9	2.1
8月末	26,768	△ 0.6	21,322	△ 1.6	97.7	2.3
9月末	26,975	0.2	21,364	△ 1.4	96.2	3.8
10月末	26,727	△ 0.7	21,172	△ 2.3	97.2	2.8
11月末	30,756	14.2	24,357	12.4	98.0	2.0
12月末	31,962	18.7	25,288	16.7	97.7	2.3
2021年1月末	32,213	19.7	25,490	17.6	96.5	3.5
(期末)2021年2月15日	35,032	30.1	27,721	27.9	97.0	2.9

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ日経225インデックスファンド

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2020年2月18日～2021年2月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	34,386,688	93,940,823	36,215,769	101,708,866

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	38,344,587千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	172,568,600千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.22

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2020年2月18日～2021年2月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2021年2月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	53,263,290	51,434,209	188,177,198

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日経225インデックスマザーファンド全体の口数は62,152,607千口です。

投資信託財産の構成

2021年2月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	188,177,198	99.2
コール・ローン等、その他	1,596,930	0.8
投資信託財産総額	189,774,129	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年2月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	189,774,129,526円
コール・ローン等	214,558,972
ニッセイ日経225インデックス マザーファンド(評価額)	188,177,198,532
未収入金	1,382,372,022
(B) 負債	1,601,016,916
未払解約金	1,376,777,488
未払信託報酬	222,323,980
その他未払費用	1,915,448
(C) 純資産総額(A - B)	188,173,112,610
元本	53,715,311,343
次期繰越損益金	134,457,801,267
(D) 受益権総口数	53,715,311,343口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,032円

(注) 期首元本額	55,472,509,127円
期中追加設定元本額	35,854,989,376円
期中一部解約元本額	37,612,187,160円

損益の状況

当期(2020年2月18日~2021年2月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 37,096円
受取利息	13,789
支払利息	△ 50,885
(B) 有価証券売買損益	43,981,345,558
売買益	53,472,421,821
売買損	△ 9,491,076,263
(C) 信託報酬等	△ 418,901,253
(D) 当期損益金(A + B + C)	43,562,407,209
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金)	8,675,549,501 (8,675,549,501)
(F) 追加信託差損益金*	82,219,844,557
(配当等相当額)	(79,043,841,452)
(売買損益相当額)	(3,176,003,105)
(G) 合計(D + E + F)	134,457,801,267
次期繰越損益金(G)	134,457,801,267
追加信託差損益金	82,219,844,557
(配当等相当額)	(79,117,900,215)
(売買損益相当額)	(3,101,944,342)
分配準備積立金	52,237,956,710

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,491,678,445円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	41,070,728,764円
(c) 信託約款に定める収益調整金	82,219,844,557円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	8,675,549,501円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	134,457,801,267円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	25,031.56円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

代表取締役社長に大関洋が就任いたしました。

(2020年3月25日)

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信	託	期	間	無期限
運	用	方	針	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ日経225 インデックスファンド		ニッセイ日経225インデックスマザーファンド受益証券	
	ニッセイ日経225 インデックス マザーファンド		国内の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄	
運用方法	ニッセイ日経225 インデックスファンド		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。	
	ニッセイ日経225 インデックス マザーファンド		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。	
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ日経225インデックス マザーファンド

運用報告書

第18期

(計算期間：2020年2月18日～2021年2月15日)

運用方針

国内の金融商品取引所上場株式に投資し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。株式の実質組入比率の維持のために株価指数先物等を活用することがあります。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2020年2月18日～2021年2月15日

国内株式市況

【日経平均株価（日経225）の推移】



当期の国内株式市場は上昇しました。

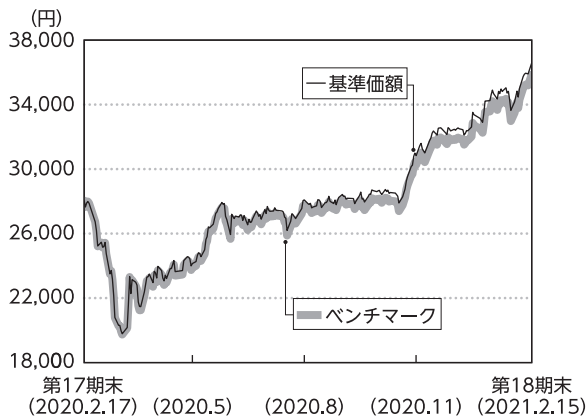
期初以降、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大懸念から市場心理が大幅に悪化し、3月中旬にかけて株価は大幅に下落しました。

その後、各国における緊急経済対策の発表や中央銀行の金融支援策の決定等を背景に株価は反発し、新型コロナウイルスの感染拡大に落ち着きが見られたことによる経済活動再開への期待感の高まりなどから6月上旬まで上昇基調となりました。

6月中旬には新型コロナウイルスの感染拡大第2波に対する警戒感や「香港国家安全維持法案」を巡る米中対立の懸念から株価は低下しました。7月には新型コロナウイルスの治療薬開発への期待感などを背景に上昇する場面もあったものの、感染拡大に歯止めがかからず、米中対立の激化や円高進行、また企業業績の悪化も懸念され株価は下落しました。8月には米株高に加え、国内企業の第1四半期決算の内容や通期予想の下方修正が想定内であったこと、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感などを背景に株価は反発し、その後はおおむね横ばいとなりました。

11月以降は米大統領選で民主党のバイデン候補が当選を確実にしたことで先行き不透明感が後退したことや新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待感から、世界的に株高の流れが強まり国内株式市場も上昇基調となりました。1月には国内における緊急事態宣言の再発令などから株価は下落する場面もありましたが、米ジョージア州の上院決選投票の結果を受けたバイデン次期政権下での追加経済対策への期待感の高まりなどから株価は上昇基調となり、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行った結果、当期の基準価額は上昇しました。詳しくは前掲の「国内株式市況」をご参照ください。

ポートフォリオ

当期も国内の金融商品取引所上場株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

また資金の流出入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+30.5%となり、ベンチマーク騰落率(+27.9%)を上回りました。

当マザーファンドは国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目標に運用を行っています。ファンドで株式の配当金を計上していることなどがプラスに働きました。

今後の運用方針

国内の金融商品取引所上場株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
14期(2017年2月15日)	21,815	23.6	18,438	21.3	98.6	1.4	113,030
15期(2018年2月15日)	24,549	12.5	20,361	10.4	96.8	3.2	135,036
16期(2019年2月15日)	24,391	△ 0.6	19,826	△ 2.6	98.5	1.5	158,198
17期(2020年2月17日)	28,039	15.0	22,313	12.5	97.3	2.7	170,399
18期(2021年2月15日)	36,586	30.5	28,537	27.9	97.0	2.9	227,388

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首)2020年2月17日	28,039	－	22,313	－	97.3	2.7
2月末	25,223	△10.0	20,056	△10.1	95.4	4.6
3月末	22,794	△18.7	17,944	△19.6	95.4	4.6
4月末	24,328	△13.2	19,155	△14.2	96.9	3.0
5月末	26,353	△ 6.0	20,753	△ 7.0	96.6	3.4
6月末	26,886	△ 4.1	21,142	△ 5.3	96.6	3.4
7月末	26,188	△ 6.6	20,593	△ 7.7	97.9	2.1
8月末	27,920	△ 0.4	21,950	△ 1.6	97.7	2.3
9月末	28,143	0.4	21,993	△ 1.4	96.2	3.8
10月末	27,890	△ 0.5	21,795	△ 2.3	97.2	2.8
11月末	32,102	14.5	25,074	12.4	98.0	2.0
12月末	33,368	19.0	26,033	16.7	97.7	2.3
2021年1月末	33,638	20.0	26,241	17.6	96.5	3.5
(期末)2021年2月15日	36,586	30.5	28,537	27.9	97.0	2.9

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2020年2月18日～2021年2月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.002% (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.002	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（28,137円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2020年2月18日～2021年2月15日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		7,091 (597)	20,721,943	5,392	17,622,644

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	66,104	65,722	—	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2020年2月18日～2021年2月15日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	32	1,702,699	53,209	ファミリーマート	1,120	2,548,054	2,275
ネクソン	548	1,610,031	2,938	ファーストリテイリング	22	1,587,528	72,160
ソフトバンクグループ	192	909,305	4,735	ソフトバンクグループ	132	797,035	6,038
日本取引所グループ	278	763,527	2,746	東京エレクトロン	22	612,167	27,825
東京エレクトロン	32	716,015	22,375	ファナック	22	481,894	21,904
KDDI	192	579,645	3,018	ダイキン工業	22	446,745	20,306
ファナック	32	531,811	16,619	KDDI	132	419,307	3,176
ダイキン工業	32	464,971	14,530	テルモ	88	374,143	4,251
テルモ	128	444,266	3,470	エムスリー	52	329,411	6,238
京セラ	64	391,110	6,111	中外製薬	50	322,013	6,440

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2021年2月15日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業(0.1%)									
日本水産	254	264	134,640		トクヤマ	50	52	141,345	
マルハニチロ	25	26	65,683		デンカ	50	52	226,248	
鉱業(0.0%)					信越化学工業	254	264	4,947,360	
国際石油開発帝石	101	105	81,206		三井化学	50	52	176,352	
建設業(1.7%)					三菱ケミカルホールディングス	127	132	97,917	
コムシスホールディングス	254	264	901,560		宇部興産	25	26	55,070	
大成建設	50	52	204,600		日本化薬	254	-	-	
大林組	254	264	248,952		花王	254	264	1,966,800	
清水建設	254	264	217,008		D I C	25	26	72,758	
長谷工コーポレーション	50	52	73,022		富士フィルムホールディングス	254	264	1,682,472	
鹿島建設	127	132	197,736		資生堂	254	264	2,159,520	
大和ハウス工業	254	264	880,968		日東電工	254	264	2,645,280	
積水ハウス	254	264	564,960		医薬品(7.4%)				
日揮ホールディングス	254	264	360,624		協和キリン	254	264	855,360	
食料品(3.3%)					武田薬品工業	254	264	980,760	
日清製粉グループ本社	254	264	463,584		アステラス製薬	1,270	1,320	2,355,540	
明治ホールディングス	50	52	376,992		大日本住友製薬	254	264	462,264	
日本ハム	127	132	619,740		塩野義製薬	254	264	1,602,480	
サッポロホールディングス	50	52	116,107		中外製薬	254	792	4,077,216	
アサヒグループホールディングス	254	264	1,210,176		エーザイ	254	264	2,055,504	
キリンホールディングス	254	264	583,704		第一三共	254	792	2,667,456	
宝ホールディングス	254	264	406,560		大塚ホールディングス	254	264	1,195,920	
キッコーマン	254	264	1,943,040		石油・石炭製品(0.2%)				
味の素	254	264	597,960		出光興産	101	105	289,449	
ニチレイ	127	132	380,292		ENEOSホールディングス	254	264	119,882	
日本たばこ産業	254	264	515,064		ゴム製品(0.6%)				
繊維製品(0.2%)					横浜ゴム	127	132	240,504	
東洋紡	25	26	36,326		ブリヂストン	254	264	1,160,544	
ユニチカ	25	26	12,302		ガラス・土石製品(1.1%)				
帝人	50	52	99,897		AGC	50	52	195,624	
東レ	254	264	183,400		日本板硝子	25	26	14,414	
パルプ・紙(0.1%)					日本電気硝子	76	79	191,188	
王子ホールディングス	254	264	184,008		住友大阪セメント	25	26	95,436	
日本製紙	25	26	37,567		太平洋セメント	25	26	67,663	
化学(7.7%)					東海カーボン	254	264	406,296	
クラレ	254	264	325,776		TOTO	127	132	954,360	
旭化成	254	264	312,444		日本碍子	254	264	508,728	
昭和電工	25	26	71,148		鉄鋼(0.1%)				
住友化学	254	264	136,224		日本製鉄	25	26	39,600	
日産化学	254	264	1,602,480		神戸製鋼所	25	26	17,054	
東ソー	127	132	254,628		ジェイエフイーホールディングス	25	26	28,749	
					大平洋金属	25	26	59,426	

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
非鉄金属(0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	254	26	53,724
三井金属鉱業	25	26	99,396
東邦亜鉛	25	26	60,297
三菱マテリアル	25	26	63,307
住友金属鉱山	127	132	664,092
DOWAホールディングス	50	52	206,448
古河電気工業	25	26	77,220
住友電気工業	254	264	422,796
フジクラ	254	264	130,680
金属製品(0.2%)			
SUMCO	25	26	65,604
東洋製罐グループホールディングス	254	264	347,688
機械(4.8%)			
日本製鋼所	50	52	173,184
オークマ	50	52	332,112
アマダ	254	264	345,840
小松製作所	254	264	861,168
住友重機械工業	50	52	154,915
日立建機	254	264	852,720
クボタ	254	264	682,176
荏原製作所	50	52	219,384
ダイキン工業	254	264	6,178,920
日本精工	254	264	275,616
NTN	254	264	81,048
ジェイテクト	254	264	316,272
日立造船	50	52	34,848
三菱重工業	25	26	80,335
IHI	25	26	51,374
電気機器(22.2%)			
日清紡ホールディングス	254	264	216,216
コニカミノルタ	254	264	151,008
ミネベアミツミ	254	264	719,664
日立製作所	50	52	255,868
三菱電機	254	264	451,440
富士電機	50	52	239,976
安川電機	254	264	1,565,520
オムロン	254	264	2,574,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	50	52	181,368
日本電気	25	26	166,056
富士通	25	26	424,380
沖電気工業	25	26	28,432
セイコーエプソン	508	528	966,240
パナソニック	254	264	395,472
シャープ	-	264	619,344
ソニー	254	264	3,160,080
TDK	254	264	4,427,280

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アルプスアルパイン	254	264	398,904
横河電機	254	264	582,384
アドバンテスト	508	528	4,910,400
カシオ計算機	254	264	526,944
ファナック	254	264	7,656,000
京セラ	508	528	3,736,656
太陽誘電	254	264	1,486,320
SCREENホールディングス	50	52	462,528
キヤノン	381	396	936,342
リコー	254	264	251,328
東京エレクトロン	254	264	11,499,840
輸送用機器(4.0%)			
デンソー	254	264	1,830,576
三井E&Sホールディングス	25	26	10,929
川崎重工業	25	26	61,089
日産自動車	254	264	161,013
いすゞ自動車	127	132	153,912
トヨタ自動車	254	264	2,232,384
日野自動車	254	264	271,920
三菱自動車工業	25	26	8,157
マツダ	50	52	46,147
本田技研工業	508	528	1,611,456
スズキ	254	264	1,309,440
SUBARU	254	264	561,264
ヤマハ発動機	254	264	646,800
精密機器(3.4%)			
テルモ	1,016	1,056	4,819,584
ニコン	254	264	238,920
オリンパス	1,016	1,056	2,443,584
シチズン時計	254	264	100,320
その他製品(2.0%)			
バンダイナムコホールディングス	254	264	2,391,048
凸版印刷	127	132	217,932
大日本印刷	127	132	258,456
ヤマハ	254	264	1,599,840
電気・ガス業(0.1%)			
東京電力ホールディングス	25	26	10,322
中部電力	25	26	35,072
関西電力	25	26	28,393
東京瓦斯	50	52	120,859
大阪瓦斯	50	52	105,864
陸運業(1.6%)			
東武鉄道	50	52	169,488
東急	127	132	193,512
小田急電鉄	127	132	456,060
京王電鉄	50	52	460,416
京成電鉄	127	132	521,400

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
東日本旅客鉄道	25	26	205,629	
西日本旅客鉄道	25	26	169,699	
東海旅客鉄道	25	26	458,832	
日本通運	25	26	203,280	
ヤマトホールディングス	254	264	761,640	
海運業(0.1%)				
日本郵船	25	26	73,999	
商船三井	25	26	77,035	
川崎汽船	25	26	48,048	
空運業(0.0%)				
ANAホールディングス	25	26	62,211	
倉庫・運輸関連業(0.2%)				
三菱倉庫	127	132	439,560	
情報・通信業(13.4%)				
ネクソン	-	528	1,824,240	
Zホールディングス	101	105	70,403	
トレンドマイクロ	254	264	1,607,760	
スカパーJ SATホールディングス	25	26	12,117	
日本電信電話	101	105	300,960	
KDDI	1,524	1,584	5,330,160	
ソフトバンク	-	264	378,840	
N T T ドコモ	25	-	-	
東宝	25	26	115,500	
エヌ・ティ・ティ・データ	1,270	1,320	2,213,640	
コナミホールディングス	254	264	1,929,840	
ソフトバンクグループ	1,524	1,584	15,847,920	
卸売業(1.8%)				
双日	25	26	6,969	
伊藤忠商事	254	264	828,960	
丸紅	254	264	195,650	
豊田通商	254	264	1,244,760	
三井物産	254	264	543,180	
住友商事	254	264	396,264	
三菱商事	254	264	762,432	
小売業(13.3%)				
J. フロント リテイリング	127	132	132,792	
三越伊勢丹ホールディングス	254	264	192,984	
セブン&アイ・ホールディングス	254	264	1,115,400	
ファミリーマート	1,016	-	-	
高島屋	127	132	138,336	
丸井グループ	254	264	509,784	
イオン	254	264	945,120	
ファーストリテイリング	254	264	26,257,440	
銀行業(0.5%)				
コンソルティア・フィナンシャルグループ	254	264	106,656	
新生銀行	25	26	37,171	
あおぞら銀行	25	26	59,796	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	254	264	142,956	
りそなホールディングス	25	26	11,388	
三井住友トラスト・ホールディングス	25	26	93,350	
三井住友フィナンシャルグループ	25	26	97,363	
千葉銀行	254	264	171,336	
ふくおかフィナンシャルグループ	50	52	107,870	
静岡銀行	254	264	212,784	
みずほフィナンシャルグループ	254	26	40,986	
証券・商品先物取引業(0.3%)				
大和証券グループ本社	254	264	142,296	
野村ホールディングス	254	264	171,045	
松井証券	254	264	241,824	
保険業(0.6%)				
SOMPOホールディングス	63	66	282,810	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	76	79	253,360	
ソニーフィナンシャルホールディングス	50	-	-	
第一生命ホールディングス	25	26	49,513	
東京海上ホールディングス	127	132	733,920	
T & Dホールディングス	50	52	76,190	
その他金融業(0.4%)				
クレディセゾン	254	264	350,592	
日本取引所グループ	-	264	638,352	
不動産業(1.1%)				
東急不動産ホールディングス	254	264	182,688	
三井不動産	254	264	642,708	
三菱地所	254	264	497,772	
東京建物	127	132	215,160	
住友不動産	254	264	959,904	
サービス業(6.6%)				
エムスリー	609	633	5,704,300	
ディー・エヌ・エー	76	79	169,012	
電通グループ	254	264	1,003,200	
サイバーエージェント	50	52	373,824	
楽天	254	264	293,040	
リクルートホールディングス	762	792	4,072,464	
日本郵政	254	264	238,999	
セコム	254	264	2,661,120	
合計	株数・金額	株数	株数	評価額
		45,605	47,902	220,547,387
	銘柄数<比率>	225	225	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	日経225	6,622	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2021年2月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	220,547,387	96.1
コール・ローン等、その他	8,931,567	3.9
投資信託財産総額	229,478,954	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年2月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	229,209,774,636円
コール・ローン等	7,902,215,956
株式(評価額)	220,547,387,280
未収入金	419,059,000
未収配当金	273,332,400
差入委託証拠金	67,780,000
(B) 負債	1,821,318,444
未払解約金	1,821,310,158
その他未払費用	8,286
(C) 純資産総額(A - B)	227,388,456,192
元本	62,152,607,492
次期繰越損益金	165,235,848,700
(D) 受益権総口数	62,152,607,492口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,586円

(注1) 期首元本額	60,772,285,155円
期中追加設定元本額	46,573,125,100円
期中一部解約元本額	45,192,802,763円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
ニッセイ日経225インデックスファンド(適格機関投資家限定)	328,761,866円
ニッセイ日経225インデックスファンド	51,434,209,406円
DCニッセイ日経225インデックスファンドA	2,404,189,666円
DCニッセイ日経225インデックスファンドB	2,831,796,305円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ日経平均インデックスファンド	5,153,416,114円
ニッセイ日経225高値参照型アロケーションファンド	234,135円

損益の状況

当期(2020年2月18日~2021年2月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	3,109,429,443円
受取配当金	3,112,424,996
受取利息	203,780
その他収益金	108,129
支払利息	△ 3,307,462
(B) 有価証券売買損益	51,584,760,372
売買益	56,252,674,182
売買損	△ 4,667,913,810
(C) 先物取引等損益	1,696,344,950
取引益	3,307,804,400
取引損	△ 1,611,459,450
(D) 信託報酬等	△ 194,542
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	56,390,340,223
(F) 前期繰越損益金	109,626,961,326
(G) 追加信託差損益金	81,102,745,308
(H) 解約差損益金	△ 81,884,198,157
(I) 合計(E + F + G + H)	165,235,848,700
次期繰越損益金(I)	165,235,848,700

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

・ 日経平均株価（日経225）

日経平均株価（日経225）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価自体および日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経および日経平均株価を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価の構成銘柄、計算方法、その他日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。